

平成31(2019)年度

飯田市当初予算（案）の概要

長野県飯田市

目 次

1 平成31(2019)年度飯田市当初予算の総額	… 1
平成31(2019)年度飯田市各会計予算の総額	… 2～3
2 一般会計歳入歳出予算の概要	… 4
(1) 歳入予算のポイント	… 4
(2) 歳出予算のポイント	… 4
平成31(2019)年度一般会計 予算額	… 5
平成31(2019)年度一般会計 歳入(主な内容と増減内訳)	… 6～7
平成31(2019)年度一般会計 目的別歳出(主な内容と増減内訳)	… 8～9
平成31(2019)年度一般会計 性質別歳出(主な増減内訳)	… 10～11
3 「いいだ未来デザイン2028」の実現に向けた取組	
○ 「飯田の未来づくりへのチャレンジを加速させるため、平成31(2019)年度に重点的に取り組む事業」	… 12
1 産業振興と人材育成の拠点づくり	… 13
2 移住定住の促進	… 14
3 観光産業を基軸とした交流人口の拡大	… 15
4 地域人教育の展開	… 16
5 小さな世界都市をめざして	… 17
6 高齢者福祉の充実と介護予防の推進	… 18
7 「飯田版」地域循環共生圏の実現に向けて	… 19
8 リニア中央新幹線の開通に向けて	… 20
○ 「いいだ未来デザイン2028」<戦略計画【平成31(2019)年度】>に基づき実施する主な取組の一覧>	
基本目標1 若者が帰ってこられる産業をつくる	… 21
基本目標2 飯田市への人の流れをつくる	… 21
基本目標3 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む	… 22
基本目標4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	… 22
基本目標5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	… 23
基本目標6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	… 23
基本目標7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	… 23
基本目標8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	… 24
基本目標9 個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	… 24
基本目標10 豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる	… 24
基本目標11 災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	… 25
基本目標12 リニア時代を支える都市基盤を整備する	… 25
4 平成31(2019)年度における行財政改革の取組	… 26～27
5 地方債残高の推移	… 28
6 基金残高の推移	… 29

1 平成 31(2019)年度飯田市当初予算の総額

一般会計	463 億 5,000 万円	(前年度比 1.1% …平成 30 年度: 458 億 6,000 万円)
特別会計	487 億 4,830 万円	(前年度比△1.4% …平成 30 年度: 494 億 4,940 万円)
合計	950 億 9,830 万円	(前年度比△0.2% …平成 30 年度: 953 億 940 万円)

「いいだ未来デザイン 2028」(飯田市総合計画) 前期 4 年間の折り返しの年にあたる平成 31(2019)年度当初予算は、リニア開通の翌年 2028 年に実現したい飯田市の「くらしの姿」「まちの姿」に向かって、**飯田の未来づくりへのチャレンジを加速させる予算**として編成しました。

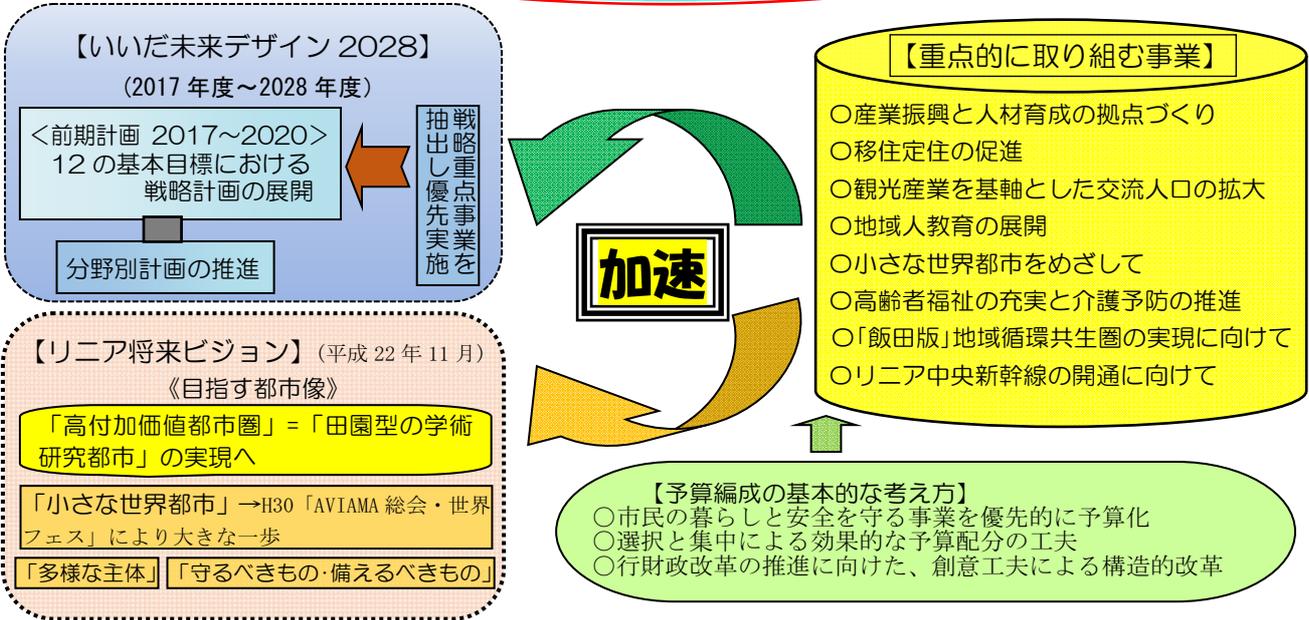
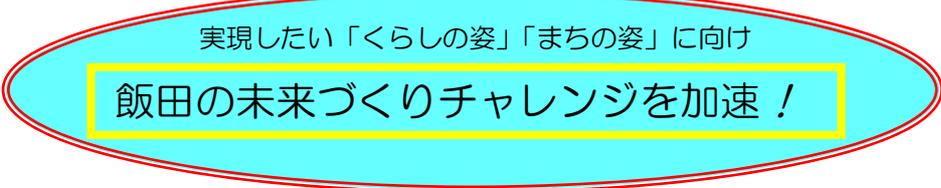
平成 31(2019)年度は、南信州広域連合から委託を受けて飯田市で整備を進めてきた「産業振興と人材育成の拠点(愛称: エス・バード)」を活用し、リニア将来ビジョンが掲げる「高付加価値都市圏」=「田園都市型の学術研究都市」の実現に向け、新たな雇用創出につながる産業振興と人材育成を積極的に展開します。そのために、**航空機産業の基盤強化**に係る事業に加え、食品産業や伝統的な地域産業などの基幹・既存産業を**地域産業高度化・ブランド化事業**として取り組みを推進します。

また、人口減少と少子高齢化の急速な進行により地域活力の維持が厳しくなることを想定し、若者がいったん地域外に出てもやがては戻ってくる**人材サイクルの構築**を目指し、地域の将来を担う若者を育てる「**地域人教育**」を一層進めます。さらに、市内 20 地区それぞれに個性を活かして展開している「**田舎へ還ろう戦略**」において、地域の個性と魅力を発信することで地域外から人を呼び込み、**移住・定住につなげる**ことを目途に、パワーアップ地域交付金の拡充、中山間地域振興施策や全市的な空き家活用の取り組みなどで飯田の未来づくりを**地域とともに着実に推進**して行きます。

観光資源の活用では、昨年 12 月に日本版 DMO 法人として登録された南信州観光公社との連携により、(仮称)天龍峡大橋の開通を控える**天龍峡を中心とした周遊型の誘客事業**の展開を図ります。

これらの取組を効果的に進めるための基盤整備として、リニア中央新幹線整備関連では、本格化する代替地整備や(仮称)座光寺スマート IC、リニア関連道路や三遠南信自動車道を基幹とする道路ネットワークの構築・強化などを実施します。

市民生活では、高齢者福祉や子育て環境の充実、防災など**市民の暮らしと安全を守る事業**の予算を確保しました。



平成31(2019)年度 飯田市各会計予算の総額

会 計 名		予 算 額		比 較	
		31年度 (A)	30年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
一 般 会 計		46,350,000	45,860,000	490,000	1.1
国民健康保険特別会計	事業勘定	8,952,500	9,165,000	△ 212,500	△ 2.3
	直診勘定	6,300	6,300	0	0.0
後期高齢者医療特別会計		1,404,900	1,365,500	39,400	2.9
介護保険特別会計		11,691,800	11,515,100	176,700	1.5
地方卸売市場事業特別会計		15,500	16,900	△ 1,400	△ 8.3
駐車場事業特別会計		70,500	70,500	0	0.0
墓地事業特別会計		16,900	16,300	600	3.7
介護老人保健施設事業特別会計		699,100	711,400	△ 12,300	△ 1.7
ケーブルテレビ放送事業特別会計		76,700	82,700	△ 6,000	△ 7.3
病院事業会計		15,523,000	15,309,900	213,100	1.4
水道事業会計		4,166,100	4,855,600	△ 689,500	△ 14.2
下水道事業会計		6,125,000	6,334,200	△ 209,200	△ 3.3
特別会計の計		48,748,300	49,449,400	△ 701,100	△ 1.4
計		95,098,300	95,309,400	△ 211,100	△ 0.2

(単位:千円、%)

主 な 内 容	
	一般
保険給付費 6,142,322 事業費納付金 2,557,739 総務費 135,563 保健事業費 73,958	国保
三穂診療所、上村歯科診療所	
後期高齢者医療広域連合納付金 1,368,175	後高
保険給付費 10,937,836 地域支援事業費 510,385	介護
卸売市場費 15,383	市場
市営駐車場の管理運営 64,863 基金積立金 5,537	駐車
霊園の管理運営 9,282 基金積立金 7,618	墓地
施設管理費 622,128 施設事業費 76,972	老施
竜東維持管理費 52,558 遠山郷維持管理費 22,263	ケテ
収益的収入 13,030,000 収益的支出 13,302,000 資本的収入 1,323,500 資本的支出 2,221,000	病院
収益的収入 2,232,300 収益的支出 1,961,600 資本的収入 1,238,700 資本的支出 2,204,500	水道
収益的収入 4,240,700 収益的支出 3,557,900 資本的収入 1,044,200 資本的支出 2,567,100	下水
	特会
	計

2 一般会計歳入歳出予算の概要

★当初予算では初めて 460 億円を超え過去最大の予算規模に

(1) 歳入予算のポイント

- ・歳入一般財源総額(※)について、前年度を 1.8 億円上回る 286.6 億円を計上
- ・市税は、平成 30(2018)年度の法人市民税の堅調な伸び等を踏まえ全体で 2.4 億円の増
- ・地方財政計画に沿って地方交付税は 1.0%の増、臨時財政対策債は 15.7%の減と見込む
- ・平成 31(2019)年 10 月からの幼児教育無償化に係る国庫の交付金は 3.7 億円を計上

項 目	H31 年度計上額	前年当初対比	
		金 額	割 合
①市税	133 億 1,600 万円	2 億 3,500 万円	1.8%
②譲与税・交付金等	27 億 9,200 万円	△9,500 万円	△3.3%
③地方交付税	110 億 2,900 万円	1 億 900 万円	1.0%
④幼児教育無償化に係る交付金	3 億 7,300 万円	3 億 7,300 万円	皆増
⑤うち一般財源分	1 億 8,400 万円	1 億 8,400 万円	皆増
⑥市債	42 億 5,870 万円	△1 億 8,430 万円	△4.1%
⑦うち臨時財政対策債	13 億 3,400 万円	△2 億 4,900 万円	△15.7%
⑧財政調整のための基金繰入金	7 億 5,000 万円	△1 億 1,000 万円	△12.8%
※歳入一般財源総額 (①+②+③+⑤+⑦)	286 億 5,500 万円	1 億 8,400 万円	0.6%

(2) 歳出予算のポイント

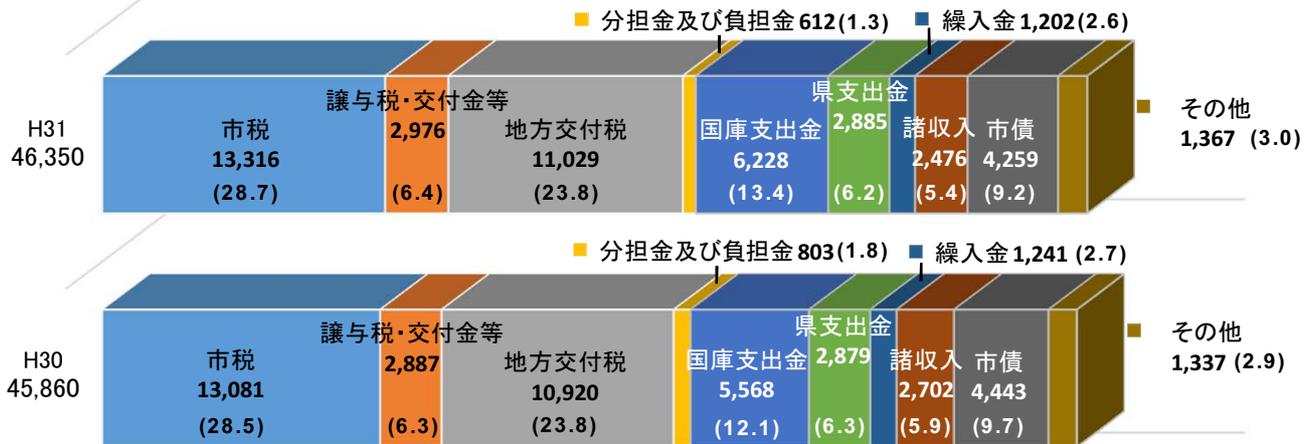
- ・リニア関連事業の本格化（座光寺スマート I C（仮称）の用地取得や整備工事、北条丹保代替地における用地取得・宅地造成工事等に着手など）
- ・幼児教育無償化に伴う民間保育所等運営費の増など社会保障の充実
- ・産業振興と人材育成の拠点（愛称：エス・バード）の機能強化と活用促進及び信州大学航空機システム共同研究講座による高度な人材育成支援
- ・天龍峡大橋（仮称）開通や名勝天龍峡ガイダンス施設の建設など周遊型滞在観光への展開
- ・緊急・災害時の情報伝達や情報収集機能の向上に向けた防災行政無線の整備

項 目	H31 年度計上額	前年当初対比		主な増減要因
		金 額	割 合	
①総務費	51 億 3,146 万円	6 億 2,426 万円	13.9%	リニア代替地整備事業
②民生費	156 億 2,471 万円	4 億 3,690 万円	2.9%	幼児教育無償化に伴う運営費増
③衛生費	45 億 7,401 万円	△5,825 万円	△1.3%	水道費（鉛製給水管等減）
④農林水産業費	11 億 8,002 万円	△1,157 万円	△1.0%	農業基盤整備資金償還補助減
⑤商工費	24 億 4,812 万円	△9,807 万円	△3.9%	天龍峡ガイダンス施設、エス・バード完成
⑥土木費	56 億 2,449 万円	1 億 6,132 万円	3.0%	座光寺スマート I C 整備
⑦消防費	16 億 4,230 万円	1 億 7,961 万円	12.3%	防災行政無線整備
⑧教育費	42 億 2,186 万円	△9 億 4,815 万円	△18.3%	上郷公民館耐震化整備完了
⑨公債費	50 億 2,701 万円	△1 億 243 万円	△2.0%	元金償還金の減

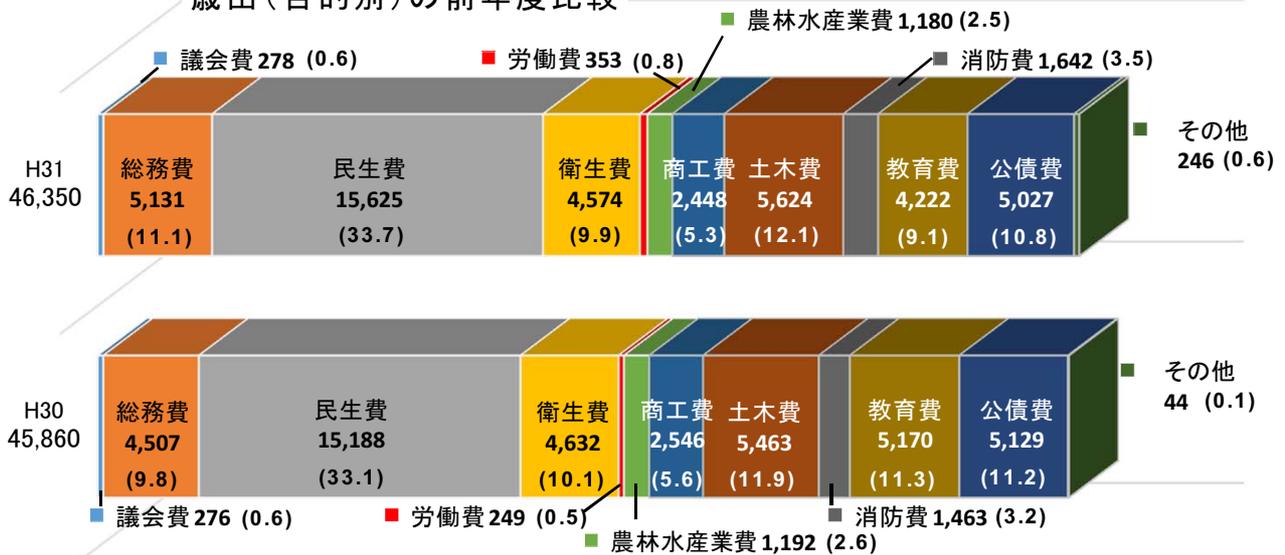
平成31(2019)年度一般会計予算額【463.5億円】

(単位:百万円) ()は構成比

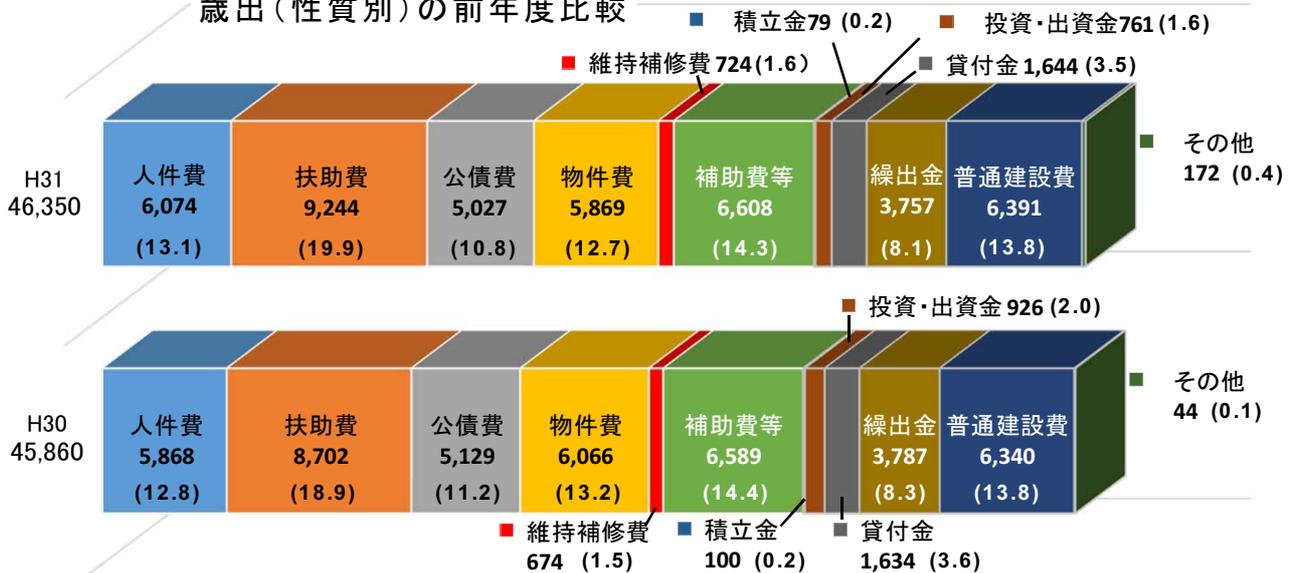
歳入の前年度比較



歳出(目的別)の前年度比較



歳出(性質別)の前年度比較



平成31(2019)年度 一般会計 歳入 (主な内容と増減内訳)

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減	
	31年度(A)	30年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市 税	13,316,000	13,081,000	28.7	235,000	1.8
2 地 方 譲 与 税	466,000	446,000	1.0	20,000	4.5
3 利 子 割 交 付 金	14,000	19,000	0.0	△ 5,000	△ 26.3
4 配 当 割 交 付 金	43,000	53,000	0.1	△ 10,000	△ 18.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	56,000	0.1	△ 26,000	△ 46.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,074,000	2,128,000	4.5	△ 54,000	△ 2.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000	108,000	0.1	△ 57,000	△ 52.8
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,000	0	0.0	19,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	264,000	60,000	0.6	204,000	340.0
10 地 方 交 付 税	11,029,000	10,920,000	23.8	109,000	1.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	17,000	0.0	△ 2,000	△ 11.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	612,272	802,764	1.3	△ 190,492	△ 23.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	552,571	537,636	1.2	14,935	2.8
14 国 庫 支 出 金	6,227,832	5,568,022	13.4	659,810	11.8
15 県 支 出 金	2,885,552	2,878,624	6.2	6,928	0.2
16 財 産 収 入	56,330	34,596	0.1	21,734	62.8
17 寄 附 金	158,050	164,279	0.4	△ 6,229	△ 3.8
18 繰 入 金	1,201,523	1,241,312	2.6	△ 39,789	△ 3.2
19 繰 越 金	600,000	600,000	1.3	0	0.0
20 諸 収 入	2,476,170	2,701,767	5.4	△ 225,597	△ 8.3
21 市 債	4,258,700	4,443,000	9.2	△ 184,300	△ 4.1
合 計	46,350,000	45,860,000	100.0	490,000	1.1

主 内 容	増減(A)-(B)の主な内容	
市民税 6,011,000 (個人 4,846,000 法人 1,165,000) 固定資産税 5,640,000 軽自動車税 366,000 市たばこ税 614,000 入湯税 3,000 都市計画税 682,000	市税は現年課税分で比較 個人 42,000 法人 114,000 固定資産税 58,000 軽自動車税 16,000 都市計画税 7,000	市税
地方揮発油 125,000 自動車重量 319,000 森林環境 22,000	森林環境 22,000 揮発油 2,000 重量 △4,000	地譲
	利子割交付金 △5,000	利子
	配当割交付金 △10,000	配当
	株式等譲渡所得割交付金 △26,000	株式
消費税率8%に引上げによる増収分833,530千円は全額を社会保障施策に充当 (充当内訳:社会福祉 526,428 社会保険 279,869 保健衛生 27,233)	地方消費税交付金 △54,000	消費
	自動車取得税交付金 △57,000	自取
	環境性能割交付金 19,000	環性
地方特例交付金 80,000 子ども・子育て支援臨時交付金184,000	子ども・子育て支援臨時 184,000 地方特例 20,000	地特
普通交付税 10,029,000 特別交付税 1,000,000	普通交付税 109,000	地交
	交通安全対策特別交付金 △2,000	交通
民生費負担金 538,021 (保育料等 447,635 老人措置 79,239) 農林費分担金 50,060 (非補助土地改良 50,000) 総務費負担金 21,673 (戸籍システム共同利用 16,529)	民間保育所保護者負担金 △84,256 公立保育所保護者負担金 △80,971 航空写真撮影及び地図データ作成 △25,092	分負
住宅使用料 151,736 ごみ処理手数料 145,258 休日夜間急患診療所使用料 40,323 道路河川占用料 37,500 文化会館使用料 20,100 斎苑使用料 18,650 戸籍手数料 18,027 地域振興住宅使用料 15,681 住民票手数料 12,825 建築確認手数料 11,000 印鑑等諸証明手数料 9,750 公園使用料 9,200 地区公民館使用料 9,042	公園使用料 8,800 ごみ処理手数料 7,431 住宅使用料 2,079 徴税諸証明手数料 1,694 最終処分場搬入ごみ処理手数料 1,449 休日夜間急患診療所使用料 △4,443 企業人材確保住宅使用料 △1,210	使手
【負担金】 民生費 4,248,966 (障がい児・者 1,174,765 児童手当 1,172,161 民間保育所 1,110,320 生活保護 504,721 児童扶養 182,148) 衛生費 63,000 (保険基盤安定) 災害復旧費 85,450 (公共土木施設災害) 【補助金】 総務費 147,668 (リニア 124,861 社会保険・税番号制度 22,307) 民生費 381,400 (民間保育所整備 210,735 子ども・子育て 62,193) 衛生費 28,507 (環境保全 12,786 母子保健 6,944 成人保健 6,130) 商工費 38,162 (文化財保護) 土木費 980,987 (道路 847,750 橋りょう 110,000 公園 15,000) 消防費 11,874 (防災対策) 教育費 224,065 (文化財保護 193,720 小・中学校 23,045)	民間保育所負担金 194,037 社会資本整備総合交付金 193,150 ICアクセス道路整備事業補助金 88,000 公共土木施設災害復旧事業負担金 85,450 障害者自立支援給付費負担金 82,616 民間保育所等整備交付金 64,889 児童扶養手当給付負担金 38,123 国宝重要文化財等保存・活用事業補助金 37,162 防災・安全交付金 26,400 延長保育促進事業補助金 25,034 一時預かり事業補助金 19,800 文化財保護補助金 △123,906 児童手当負担金 △24,052 道整備交付金 △22,250	国庫
【負担金】 民生費 1,623,601 (民間保育所 578,855 障がい児・者 572,513 児童手当 255,749 後期高齢者医療 193,635) 衛生費 218,175 (保険基盤安定) 【補助金】 総務費 43,770 (合併特例交付金 38,400) 民生費 404,517 (医療費給付 202,992 民間保育所 95,498 地域子育て支援 63,735 障害者福祉 31,682) 農林費 235,227 (林業振興 121,835 農政対策 66,147 農業振興 31,797 国土調査 8,850 農業委員会 6,598) 【委託費】 総務費 250,784 (県民税 167,730 参議院議員選挙 37,424)	民間保育所負担金 94,185 障害者自立支援給付費負担金 41,307 参議院議員選挙委託金 37,424 県議会議員選挙委託金 17,176 子育て支援対策臨時特例交付金 17,802 勤労者福祉施設改修等補助金 9,361 農業人材強化総合支援事業補助金 8,250 老人福祉施設等整備事業補助金 △115,400 知事選挙委託金 △34,850 延長保育促進事業補助金 △22,825 一時預かり事業補助金 △19,009 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 △12,767	県費
基金運用収入 33,817 財産貸付収入 16,606 不動産売却収入 5,501	基金利子 26,774、貸付料 △3,825	財産
ふるさと寄附金 150,000 工業振興寄附金 4,050 奨学資金 3,000	工業振興寄附金1,080 文化会館寄附金 △4,309	寄附
財調 400,000 減債 350,000 ふるさと 6,000 リニア 354,231 過疎 37,289 社会福祉施設 23,969 地域雇用 23,934 財産区議会議員選挙 3,428 財産区事務 2,672	財政調整 △100,000 減債 △10,000 ふるさと △10,691 リニア 119,402 過疎 12,700 庁舎建設 △46,869 社会福祉施設 △11,273	繰入
		繰越
貸付金元利収入 1,636,215 (商工制度資金 1,400,000 生活資金 170,000) 受託事業収入 198,401 (中央新幹線用地取得事務 85,270 埋蔵文化財調査 50,734 福祉企業センター 39,775) 雑入 638,354	スポーツ振興くじ助成金 77,906 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託△179,000 道路橋りょう測量設計業務受託 △154,412	諸収
合併特例債 109,600 (観光 73,600 社会教育施設 36,000) 過疎対策事業債 120,000 (公共交通体系 37,900 林道 38,000 道路 21,900 教育 12,200 老人福祉5,100 自治振興 4,900) その他 4,029,100 土木 1,065,000 消防 358,500 総務 347,300 教育 252,600 民生 242,200 衛生 185,700 農林 88,400 労働 77,200 商工 39,900 災害復旧 38,300 臨時財政対策債 1,334,000	公共事業 271,800 緊急防災・減災 226,100 一般単独 219,100 社会福祉施設整備 89,200 公共施設等適正管理推進事業 87,500 一般補助施設整備等 52,400 過年発生補助災害復旧事業 38,300 合併特例 △762,600 臨時財政対策債 △249,000 上下水道事業 △87,700 介護サービス △41,400	市債

平成31(2019)年度 一般会計 目的別歳出 (主な内容と増減内訳)

区 分	予 算 額		(A)の構成比	増 減	
	31年度 (A)	30年度 (B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	277,626	276,135	0.6	1,491	0.5
2 総 務 費	5,131,460	4,507,200	11.1	624,260	13.9
3 民 生 費	15,624,709	15,187,806	33.7	436,903	2.9
4 衛 生 費	4,574,005	4,632,255	9.9	△ 58,250	△ 1.3
5 労 働 費	352,510	249,114	0.8	103,396	41.5
6 農 林 水 産 業 費	1,180,022	1,191,592	2.5	△ 11,570	△ 1.0
7 商 工 費	2,448,119	2,546,191	5.3	△ 98,072	△ 3.9
8 土 木 費	5,624,486	5,463,163	12.1	161,323	3.0
9 消 防 費	1,642,301	1,462,696	3.5	179,605	12.3
10 教 育 費	4,221,863	5,170,017	9.1	△ 948,154	△ 18.3
11 災 害 復 旧 費	132,412	4,300	0.3	128,112	2,979.3
12 公 債 費	5,027,006	5,129,431	10.8	△ 102,425	△ 2.0
13 諸 支 出 金	73,481	100	0.2	73,381	73,381.0
14 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0
合 計	46,350,000	45,860,000	100.0	490,000	1.1

主 内 容	増 減 の 主 な 内 容	
議会費 277,626	議会一般経費 2,142 議員人件費 △784	議会
リニア代替地整備事業 727,460 総務一般管理費 149,396 住民情報システム管理費 138,640 市民バス等運行業務 134,295 リニア駅周辺整備事業 134,190 南信州広域連合負担金(一般会計) 114,504 地域自治支援事業 110,066 課税事務委託費 109,883 自治振興センター管理費 92,010 ふるさと飯田応援隊募集事業 84,704 リニア用地取得事業 72,350 リニア推進事業 55,410 賦課費 45,369 情報管理費 44,686 中山間地域振興事業 42,797 車両管理費 39,700	リニア代替地整備事業 589,180 リニア用地取得事業 65,629 リニア推進事業 45,894 参議院議員選挙費 37,563 市民バス等運行業務 19,816 県議会議員選挙費 17,176 リニア駅周辺整備事業 △117,517 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 △94,962 中山間地域振興事業 △82,387 知事選挙費 △34,850 大学とのネットワーク構築事業 △24,843 地域振興住宅整備事業 △18,100	総務
民間保育所等運営費 2,764,870 児童手当費 1,683,660 介護保険特別会計繰出金 1,655,927 総合支援介護給付事業 1,130,803 後期高齢者医療関係一般経費 1,102,076 総合支援訓練等給付事業 757,623 生活保護措置費 672,962 児童扶養手当費 546,446 民間保育所等施設整備事業 500,179 養護老人ホーム措置事業 348,164 障害児通所支援費 340,219 後期高齢者医療特別会計繰出金 291,906 障害者医療費給付事業 274,542 子ども医療費給付事業 232,736	民間保育所等運営費 259,075 総合支援介護給付事業 123,879 児童扶養手当費 114,370 老人福祉一般経費 70,662 民間保育所等施設整備事業 54,974 総合支援訓練等給付事業 49,319 児童養護施設・乳児院整備事業 36,931 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 △222,042 特別養護老人ホーム運営支援事業 △46,225 児童手当費 △34,355	民生
病院事業会計負担金 1,404,172 水道費 559,055 国民健康保険特別会計繰出金 558,595 ごみ収集処理費 297,186 予防接種事業(子ども) 192,586 南信州広域連合負担金(焼却場) 166,684 南信州広域連合負担金(竜水園) 125,718 妊婦健診事業 104,460 がん検診事業 72,132 一般廃棄物最終処分場管理費 68,145 予防接種事業(高齢者) 66,920 容器包装リサイクル事業 51,355	南信州広域連合負担金(焼却場) 49,325 病院事業会計負担金 24,157 風しん対策事業 15,250 予防接種事業(子ども) 10,401 産婦健診事業 8,260 南信州広域連合負担金(竜水園) 7,888 一般廃棄物最終処分場管理費 6,654 水道費 △162,613 国民健康保険特別会計繰出金 △22,146 妊婦健診事業 △11,320 予防接種事業(高齢者) △5,073	衛生
勤労者協調融資事業 170,000 労働諸費 94,816 勤労者福祉センター管理費 28,552	労働諸費 84,910 勤労者福祉センター管理費 9,479 人材誘導事業費 8,466	労働
林道改良事業(補助) 165,228 市単土地改良事業 104,403 農業基盤整備資金償還補助事業 85,619 意欲ある農業者支援事業 52,273 非補助土地改良事業 50,000 農作物鳥獣被害対策事業 39,425 中山間地域等直接支払事業 34,598 林道舗装事業 32,456 林道開設事業 30,988 新規就農者支援事業 26,187 農業委員会活動推進事業 23,372	意欲ある農業者支援事業 19,446 林道開設事業 16,327 新規就農者支援事業 10,426 分収造林事業費 3,653 農業基盤整備資金償還補助事業 △15,484 国土保全特別対策事業 △10,500 農作物鳥獣被害対策事業 △9,273 間伐促進対策事業 △6,465 林道改良事業(補助) △5,285	農林
中小企業金融対策事業 1,500,000 名勝天龍峡整備事業 82,163 地域産業等振興事業 56,230 産業用地整備事業 56,293 企業立地促進事業補助金 55,000 天龍峡活性化事業 53,437 南信濃観光施設管理費 37,318 産業振興と人材育成の拠点整備事業 28,111	名勝天龍峡整備事業 73,130 天龍峡活性化事業 35,285 地域産業等振興事業 12,248 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △200,078 人形とけい塔管理事業 △38,276 産業用地整備事業 △17,377	商工
下水道費 1,858,000 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 741,000 改築補助事業 400,000 道路補修事業 223,329 道路舗装補修事業 212,994 橋りょう長寿命化修繕事業 203,712 防災・安全交付金事業(道路整備) 193,000 防災・安全交付金事業(通学路安全対策) 150,000 除雪費 104,695 道整備交付金事業 96,500 市道改良事業 89,038	改築補助事業 160,000 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 145,588 防災・安全交付金事業(通学路安全対策) 101,000 橋りょう耐震整備事業 40,000 下水道費 △75,900 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) △54,700 公営住宅整備事業(補助) △44,624 道整備交付金事業 △44,500	土木
南信州広域連合負担金(消防) 981,903 防災対策推進事業 299,144 消防団運営事業 180,372 消防体制強化整備事業(単独) 72,571	防災対策推進事業 188,934 消防体制強化整備事業(単独) 19,719 消防団詰所整備事業 △26,000 災害対策一般経費 △3,650	消防
恒川遺跡群保存活用事業(補助) 246,182 調理業務委託費 194,388 学校管理一般経費(小・中) 172,283 学校教育振興事業(小・中) 158,168 体育施設管理費 151,209 情報通信技術活用教育推進事業(小・中) 150,109 学校施設大規模改修事業 140,470 公民館管理・運営費 132,096 恒川遺跡群保存活用事業(単独) 120,957 学校教育補助員等雇用事業(小・中) 117,052	恒川遺跡群保存活用事業(単独) 110,505 体育施設改修費 106,740 公民館改修事業 44,159 学校管理一般経費(小・中) 31,071 公民館等耐震化整備事業 △908,169 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △152,005 埋蔵文化財調査事業(その他) △66,924 いいだ人形劇フェスタ開催事業 △56,000	教育
土木施設補助災害復旧事業 128,112 土木施設単独災害復旧事業 2,000 林道単独災害復旧事業 1,300	土木施設補助災害復旧事業 128,112	災害
長期債元金 4,801,490 長期債利子 223,516 一時借入金利子 2,000	元金 △80,954 利子 △21,471	公債
新規積立金 52,050(ふるさと基金 30,000 森林経営管理基金 22,000 学術研究振興基金 50)	新規積立金 51,950	諸支
予備費 40,000		予備

平成31年度 一般会計 性質別歳出 (主な増減内訳)

	31年度予算額		30年度予算額		増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 人 件 費	6,073,915	13.1	5,868,281	12.8	205,634	3.5
2 扶 助 費	9,244,154	19.9	8,702,012	18.9	542,142	6.2
3 公 債 費	5,027,006	10.8	5,129,431	11.2	△ 102,425	△ 2.0
小 計	20,345,075	43.8	19,699,724	42.9	645,351	3.3
4 物 件 費	5,868,636	12.7	6,065,874	13.2	△ 197,238	△ 3.3
5 維 持 補 修 費	723,927	1.6	673,630	1.5	50,297	7.5
6 補 助 費 等	6,608,262	14.3	6,589,130	14.4	19,132	0.3
7 積 立 金	78,519	0.2	100,100	0.2	△ 21,581	△ 21.6
8 投 資・出 資 金	760,620	1.6	926,010	2.0	△ 165,390	△ 17.9
9 貸 付 金	1,644,195	3.5	1,634,435	3.6	9,760	0.6
10 繰 出 金	3,757,019	8.1	3,786,770	8.3	△ 29,751	△ 0.8
11 投 資 的 経 費	6,523,747	14.1	6,344,327	13.8	179,420	2.8
補 助	2,877,195	6.2	2,713,013	5.9	164,182	6.1
単 独	3,646,552	7.9	3,631,314	7.9	15,238	0.4
普 通 建 設 費	6,391,335	13.8	6,340,027	13.8	51,308	0.8
補 助	2,749,083	5.9	2,713,013	5.9	36,070	1.3
単 独	3,642,252	7.9	3,627,014	7.9	15,238	0.4
災 害 復 旧 費	132,412	0.3	4,300	0.0	128,112	2,979.3
補 助	128,112	0.3	0	0.0	128,112	0.0
単 独	4,300	0.0	4,300	0.0	0	0.0
12 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合 計	46,350,000	100.0	45,860,000	100.0	490,000	1.1

単位：千円、%

増減の主な内容		
職員給 151,612 市町村共済負担金 37,791 委員等報酬 12,469 退職手当 3,243		人件
民間保育所等運営費 259,075 児童扶養手当費 114,370 総合支援介護給付事業 123,879 総合支援訓練等給付事業 49,319 障害児通所支援費 25,592 児童手当費 △34,355		扶助
元金 △80,954 利子 △21,471		公債
小学校管理一般経費 26,636 小中学校施設管理費 17,239 風しん対策事業 15,250 保育所保育費 14,843 リニア駅周辺整備事業 △137,987 公立保育所保育補助員雇用事業 △13,387 子ども医療費給付事業 △11,689 土地利用基本方針運用事業 △10,276		物件
防災・安全交付金事業(道路整備) 15,000 道路舗装補修事業 12,034 保育所管理費 12,066 橋りょう維持補修事業 11,370 道路維持管理費 △3,733 りんご並木管理費 △1,500		維持
病院事業会計負担金 71,182 南信州広域連合負担金(焼却場) 49,325 児童養護施設・乳児院整備事業 36,931 地域産業等振興事業 12,248 市民バス等運行事業 20,994 南信州広域連合負担金(一般会計) 12,772 下水道費 △75,900 いいだ人形劇フェスタ開催事業 △56,000 水道費 △44,248		補助
ふるさと基金 30,000 基金利子 26,469 森林経営管理基金 22,000 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 △100,000 学術研究振興基金 △50		積立
水道費 △118,365 病院事業会計負担金 △47,025		投資
意欲ある農業者支援事業 10,000		貸付
後期高齢者医療関係一般経費 18,619 介護保険特別会計 18,144 国民健康保険特別会計 △22,146 介護老人保健施設事業特別会計 △18,011 後期高齢者医療特別会計 △13,790 ケーブルテレビ放送事業特別会計 △11,007 地方卸売市場事業特別会計 △1,560		繰出
		投資
		補助
		単独
		普建
改築補助事業 160,000 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 145,588 防災・安全交付金事業(通学路) 101,000 名勝天龍峡整備事業 71,088 学校校舎外壁改修事業 58,850 民間保育所等施設整備 57,574 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △152,005 防災・安全交付金事業(道路整備) △56,870 道整備交付金事業 △44,500 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) △74,700 橋りょう長寿命化修繕事業 △15,684		補助
リニア代替地整備事業 589,180 リニア用地取得事業 65,670 リニア推進事業 37,322 リニア駅周辺整備事業 21,718 防災行政無線デジタル化整備 180,060 恒川遺跡群保存活用事業(単独) 110,505 体育施設改修費 105,740 労働諸費 85,800 老人福祉一般経費 63,946 公民館改修事業 44,159 橋りょう耐震整備事業 40,000 公民館等耐震化整備事業 △908,169 飯田荘建設 △222,042 産業振興と人材育成の拠点整備 △196,031		単独
		災害
土木施設補助災害復旧事業 128,112		補助
土木施設単独災害復旧事業 2,000 林道単独災害復旧事業 1,300 農業施設等単独災害復旧事業 1,000		単独
		予備

飯田の未来づくりへのチャレンジを加速させるため 平成31(2019)年度に重点的に取り組む事業

01

産業振興と人材育成の拠点づくり

予算額

8,476 万円

- 主な取組**
- ・ エス・バードの機能強化と活用
 - ・ 信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援と人材育成
 - ・ 新産業の創出と地域産業の高付加価値化
 - ・ 共創の場の活用

02

移住定住の促進

予算額

7,940 万円

- 主な取組**
- ・ ワンストップ窓口の構築
 - ・ オオーダーメイド型体験ツアー
 - ・ 就農・就業支援
 - ・ 都市部における定期的な相談デスクの開設
 - ・ お試し住宅の整備やお試し滞在の支援

03

観光産業を基軸とした交流人口の拡大

予算額

1 億 6,777 万円

- 主な取組**
- ・ DMOによる戦略的な取組
 - ・ (仮称)天龍峡大橋の開通への対応
 - ・ 遠山郷及び中心市街地の活性化

04

地域人教育の展開

予算額

691 万円

- 主な取組**
- ・ 次世代育成事業の推進
 - ・ 高大連携の推進

05

小さな世界都市をめざして

予算額

4,248 万円

- 主な取組**
- ・ シャルルヴィル・メジエール市との交流の充実
 - ・ 南あわじ市との交流促進
 - ・ ブランディング・プロモーションの推進

06

高齢者福祉の充実と介護予防の推進

予算額

1 億 4,474 万円

- 主な取組**
- ・ 地域福祉の充実
 - ・ 健康づくりへの支援
 - ・ 介護予防の推進

07

「飯田版」地域循環共生圏の実現に向けて

予算額

508 万円

- 主な取組**
- ・ 「飯田版」地域循環共生圏構想の推進

08

リニア中央新幹線の開通に向けて

予算額

15 億 3,516 万円

- 主な取組**
- ・ 地元地域の生活環境・くらしへの配慮
 - ・ 座光寺スマート IC の整備
 - ・ 道路ネットワークの構築・強化

01

産業振興と人材育成の拠点づくり

主な事業の予算額 8,476 万円

- ・航空機産業をはじめとした新産業の創出や、これまでの地域産業の高付加価値化を図るため、「産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）」の機能を強化し、その活用を促進します。
- ・エス・バードを活用して実施される信州大学航空機システム共同研究講座を支援し、将来的な高等教育機関への移行を意識し、航空機分野において世界に通用する高度な人材育成につなげます。
- ・航空機産業や食品関係の試験研究施設や、工業技術試験研究所の活用に向けて、企業、市民に施設の存在や機能など広くPRし、利用拡大を図っていきます。

エス・バードの活用

平成31(2019)年3月グランドオープンセレモニー

(公財)南信州・飯田産業センターが取り組む産業振興ビジョン (計画期間 2018 年度～ 2028 年度)

南信州地域における、社会情勢の変化を捉え、情勢変化から当地域における課題を洗い出し、その課題に対応するために産業センターがなすべき支援策を整理し、当地域がリニア時代に目指す産業の未来像を展望します。

南信州・飯田産業センターが地域の支援機関として取り組む支援策

- 1 航空機やメディカルバイオ、食品といった「次世代産業の育成と基盤強化」
- 2 精密機械・電子工業や、水引・半生菓子等といった地域の「基幹産業・伝統的地場産業の高度化・ブランド化」
- 3 人材確保・人材育成
- 4 販路開拓等の支援体制の強化



01 信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援と次世代を担う人材育成 810 万円

- ・信州大学、地元金融機構、地元企業が連携した「信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム」への支援
- ・企業版ふるさと納税による学生支援、研究支援

02 エス・バードの活用と航空機関連産業試験所としての体制強化と運用 3,359 万円

- ・航空機産業に必要な試験機器の活用
- ・公的試験所として測定、検査の技術連携や利用度向上への取組
- ・施設活用のPRによる利用拡大

03 新産業の創出と地域産業の高付加価値化 3,616 万円

- ・各クラスター（航空宇宙、メディカルバイオ、食品産業）の事業推進
- ・航空機産業の海外販路開拓に向けた取組
- ・信州大学農学部と連携した食品系試験室活用による高付加価値化に向けたチャレンジ支援
- ・食品に関する制度改正に対応するための食品系試験室を活用した地域で学べる機会の提供
- ・既存産業の事業拡張の支援や事業承継支援を強化
- ・起業家支援や飯田市新事業創出支援協議会 I-Port による新事業創出



04 様々な「知」や「人材」を結び、共に創造し、その輪を広げる共創の場の活用 691 万円

- ・飯田産業技術大学、体験コーナーや共創の場を活用した講座の開催
- ・スーパーサイエンス事業（JAXA連携事業）や子ども科学工作教室等、次世代を対象にした事業の開催
- ・高校生と地元企業の結びつきが強まる「つなぐ事業」の拡大
- ・航空機シンポジウムの開催

02

移住定住の促進

主な事業の予算額
7,940 万円

人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するために
地域や事業者の皆さんと協働して、移住促進の取組を強化



移住希望者へ発信

とくに

地方への移住を志向している
若年層や子育て世代へ向けて

飯田だから実現できるライフスタイル

子育て

- ・いいだ型自然保育・幼児教育
- ・信州やまほいく

教育

- ・小中連携・一貫教育
- ・飯田コミュニティスクール
- ・小規模特認校

働く

- ・農業
- ・起業
- ・半農半X

自然環境

- ・リニア
- ・文化
- ・食



20地区の個性を輝かせる

田舎へ還ろう戦略

- ・ふるさと納税
- 「20地区応援隊」



「田舎暮らしの本」
住みたい田舎ベストランキング
全国6位

自然の恵み部門 **全国2位**

若者世代が住みたい田舎部門 **全国3位**

子育て世代が住みたい田舎部門 **全国14位**

出典：宝島社「田舎暮らしの本」2019年2月号、
「2019年版住みたい田舎ベストランキング」

移住へのステップ

01

情報収集
相談会参加
移住先の検討

02

飯田訪問、
お試し体験
移住のイメージを
具体化

03

仕事・住居
探し
移住に向けた
準備

04

移住の実現
地域の一員に

ワンストップ窓口

飯田市の主な取組

情報発信、
相談体制の充実
391 万円

メディア・SNS の活用
移住相談会・相談デスクの定期開催
都市部の女性を対象とするマッチングイベント

お試し体験機会の
提供
601 万円



オーダーメイド型体験ツアー
お試し住宅整備
お試し滞在支援
地域の世話人による案内・相談

仕事・住まい
を支援
6,148 万円



就農支援・就業支援
起業支援・事業承継支援
中山間地域近居・同居支援
空き家バンク・空き家改修補助の充実

暮らしの
サポート
800 万円



UIターン就業・創業移住支援
住民組織、NPO による支援体制づくり

03

観光産業を基軸とした交流人口の拡大

主な事業の予算額 1億6,777万円

観光・交流の促進

インバウンド(海外誘客)の推進

地域連携DMO(株)南信州観光公社と連携した「旅の目的提案」としての情報発信の強化とインバウンド(海外誘客)の推進

517万円

- ・ ツアー造成・チラシ及び新聞広告
- ・ ツアーガイド・インストラクター養成
- ・ 海外エージェンツ商談会への参加

自然や文化をありのまま感じる
農家民泊・体験型観光等の
「ほんもの体験」を推進

- ・ 都市部の学校や海外の学生に向けた教育旅行プログラムの推進
- ・ インバウンド旅行者へ向けたPRを推進



地域連携DMOとは?

多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。



市町村という枠に捉われない
周辺地域と連携した取組を強化

新たな
観光資源の
発掘

区域 飯田市・松川町・高森町・大鹿村・豊丘村・喬木村・阿智村・平谷村・根羽村・売木村・阿南町・下條村・天龍村・泰阜村・中川村

「日本版DMO法人」登録 平成30(2018)年12月 観光庁より認定

平成31(2019)年度の (仮称)天龍峡大橋 完成を見据えて



橋下の遊歩道
(工事中)

大橋から望める
大パノラマ



飯田線

名勝天龍峡における周辺環境整備や、 周辺の多様な拠点の活用

1億3,001万円

- ・ 龍東道遊歩道整備
- ・ ガイダンス施設整備
- ・ 温泉交流館「ご湯っくり」利活用
- ・ 天龍峡おもてなし戦略支援事業負担金



温泉交流館
「ご湯っくり」



天龍峡桜街道



天龍峡

中心市街地の魅力づくり

3,004万円

- ・ 飯田市美術博物館、開館30周年常設展示のリニューアル
- ・ 飯田丘のまちフェスティバルの開催
- ・ 南信州獅子舞フェスティバルの開催
- ・ 第3期中心市街地活性化基本計画策定

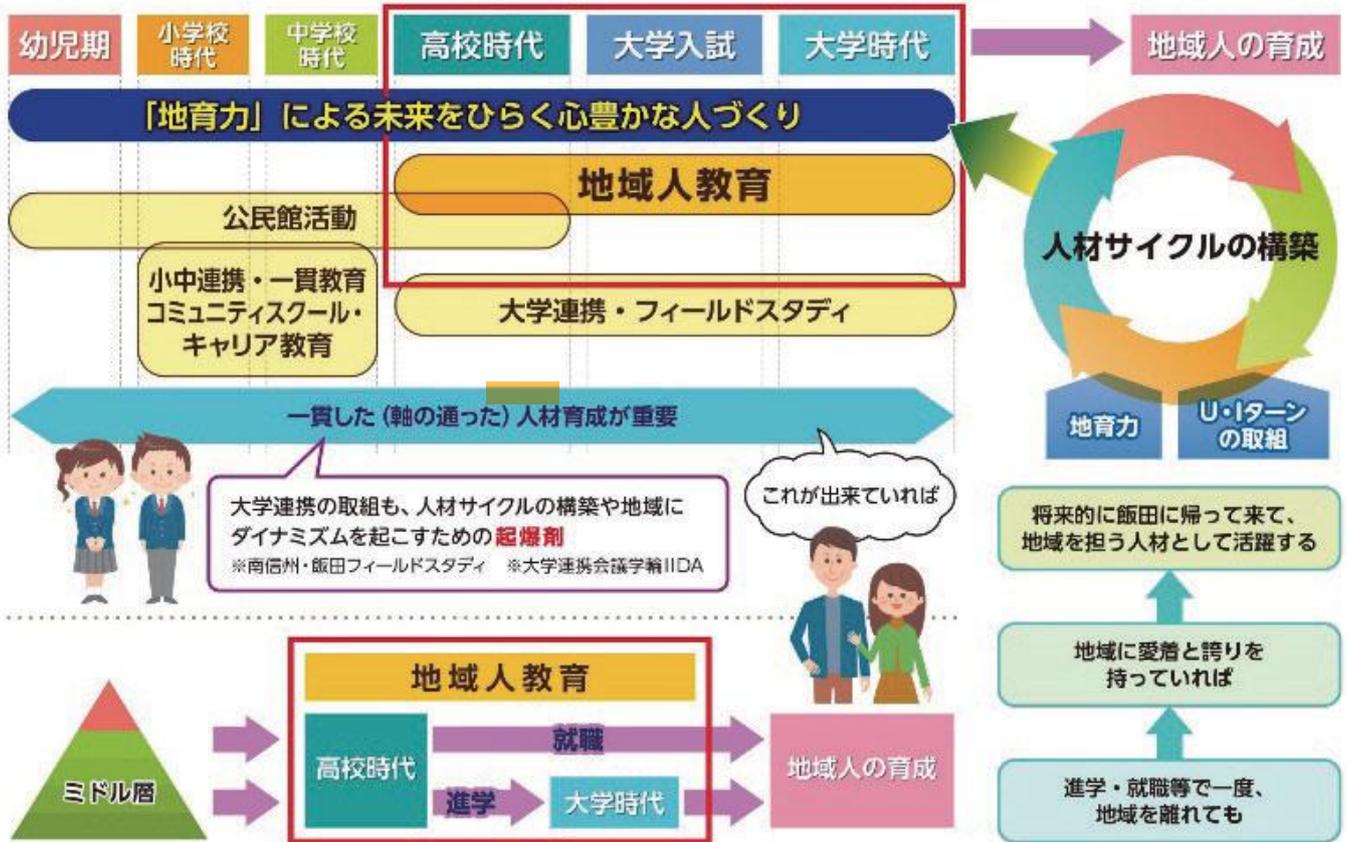
遠山郷における観光戦略プロジェクトの推進

255万円

- ・ 南アルプス山岳高原観光の誘客促進
- ・ 遠山郷二次交通の運行
- ・ 道の駅遠山郷を核とした遠山郷の観光振興
- ・ 遠山の霜月まつり後継者育成支援

地域人とは、地域を愛し、理解して地域に貢献する人材

地域理解を深め、地域での生き方を考え、郷土愛を育むことを通じて、
地域に貢献する人材を育成することを目的とした、
地域・高等学校・高等教育機関の連携による「地域人教育」を支援します。



大学連携の取組も、人材サイクルの構築や地域にダイナミズムを起こすための**起爆剤**
※南信州・飯田フィールドスタディ ※大学連携会議学輪IIDA

これが出来ていれば



高校生によるスーパーを橋北地区で営業

高校生などを対象にした次世代育成事業の推進

541 万円

- ・飯田 OIDE 長姫高校を中心とした「地域人教育」の展開
- ・飯田女子高校における地域の将来を担うリーダー育成教育（地域人材プログラム）の導入など取組拡大の支援
- ・「地域人教育」「高校生講座」など高校生に関わる取組の充実



多様な高大連携の仕組みの定着

150 万円

- ・学輪 IIDA 等を活用した専門性や外部知見を取り込み地域人材の育成に活用
- ・高大連携会議により多様な高大連携の仕組みを検討・実践

高校生と大学生による「地域を学ぶ」フィールドスタディ



05

小さな世界都市をめざして

～ AVIAMA 総会を起点とした取組～

主な事業の予算額 4,248万円



人形劇の世界都市として

新たな節目への第一歩

人形劇フェスタ開催日程の変更

「いいだ人形劇フェスタ 2019」
みる・演じる・ささえる
～わたしがつくるトライアングルステージ～

7月31日(水)～8月5日(月)

※最終日を日曜から月曜へ変更。日曜も盛り上がることを見込む



「国内外のネットワークづくり」

交流の拡大

- ・シャルルヴィル・メジエール市や東アジア地域との交流の充実に向けた検討
- ・市民相互交流の拡大
- ・新たに加盟した南あわじ市(兵庫県)との交流促進

リニア時代を見据えて

新たな仕組みによる IIDA ブランドの展開

市民・地域・事業者・有識者等が目的・目標を共有して、それぞれの役割、得意分野・能力を結集して取り組むための共創の場「IIDAブランド推進会議」を設置して戦略的取組を展開



平成31(2019)年度の主な取組

人形劇の世界都市

2,753万円

- 「いいだ人形劇フェスタ 2019」の開催
2019年7月31日(水)～8月5日(月)6日間
- シャルルヴィル・メジエール市や東アジア地域との交流の充実に向けた検討
- 「シャルルヴィル・メジエール通り」を契機とした市民相互交流



飯田市と
友好都市提携を
結んでいる
人形劇のまち

- 南あわじ市(兵庫県)との人形浄瑠璃を共通項とした交流
- 地元人形劇団等の上演機会の提供や、観光面を含めた情報発信の充実

ブランディング・プロモーションの推進

1,495万円

共創の場 「IIDAブランド推進会議」

戦略的取組

- 01 東京オリパラ等を契機とした IIDA ブランドの発信を戦略的に展開
- 02 首都圏企業・メディア等との連携
- 03 若者・外部人材と、地域の課題解決や、新たな暮らし方・働き方などのモデルを共創
- 04 多様な地域資源を世界視点から再評価し、磨き上げ
- 05 地域・企業・学生との連携による IIDA ブランドの情報発信

「市民総健康」と
「生涯現役」を
めざして

市民（個人・家族）、地域（団体・機関等）、行政（専門職）等の多様な主体と、
高齢者の健康づくりや介護予防のための取組を展開し、
健康寿命が延伸されるまちづくりを推進します。

地域福祉の充実

地域福祉課題検討会の開催

358万円

- ・市内全地区の課題把握・課題解決に向けた検討
- ・各地区の先進事例の横展開

コーディネーターの配置

4,924万円

- ・飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターの増員
- ・コーディネーターと行政との連携強化

福祉有償運送の全市的な展開

514万円

- ・NPO法人など多様な主体によるサービスの提供
- ・移動に支障がある高齢者や障がい者に対する福祉有償運送事業の全市的な展開

健康づくり

生活習慣病重症化予防への働きかけ

5,470万円

- ・働き盛り世代への出前健康講座
- ・個別の受診勧奨の強化と特定健診の継続受診
- ・重症化予防対象者への保健指導

介護の仕組み改善

介護サービスの質の向上 681万円

- ・介護保険事業者、リハビリテーション専門職と連携した高齢者の自立支援・重度化防止
- ・適切なケアプランとするため、新たなシステムの導入

介護予防

介護予防拠点施設 「おまめでサロン」の活用

895万円

- ・高齢者の健康づくりや認知症をはじめ介護予防事業の実施
- ・機能回復を図る通所型短期集中事業の実施
- ・介護予防サポーター対象の講座の企画運営
- ・新たないきがづくり講座の開催



● 高齢者実態把握調査の分析 894万円

高齢者の生活状況と健康状態との関係を分析した結果に基づいた、具体的な取組や事業化の検討

● 住民主体による 介護予防教室の運営 698万円

身近な場所でのボランティアによる運動教室を開催することでの高齢者の介護予防

● 介護保険被保険者証 交付説明会の開催 -万円

介護保険制度や健康づくりの説明会を通して介護保険の利用、介護予防への意識啓発

介護人材の育成・確保

介護人材の確保 40万円

- ・広域連合と連携した介護人材確保
- ・介護に係る資格の取得を支援
- ・中山間地への移住と介護等福祉職場への就職推進

『飯田版』地域循環共生圏イメージ図 脱炭素社会が未来の飯田を牽引する 「山・里・街」それぞれのポテンシャルを融合させ、地域の脱炭素化で地域経済と地域社会を統合的に発展

リニア時代における環境モデル都市・飯田が目指す姿

多様な主体が協働
参画する・つながる

エネルギーを「つくり」
創エネ

賢くつかう
省エネ・蓄エネ・域産域消

を起爆剤に

人と自然が共生し、持続的で力強く、地区の個性と市民一人ひとりが輝き、
人と人がつながり安心安全に暮らせる「まち」を実現

～環境・エネルギーを起点とする地域の経済と社会を統合的に発展させる高付加価値都市圏の実現～



「飯田版」地域循環共生圏構想の推進

508 万円

- ・「21'いいだ環境プラン」第5次計画の策定に向けた調査検討
- ・「飯田市環境モデル都市行動計画」第3次計画の策定に向けた調査検討
- ・「飯田版」ZEH 仕様の構築



主な事業の予算額 15 億 3,516 万円

リニア将来ビジョン【南信州広域連合】

小さな世界都市

多機能高付加価値
都市圏

守るべきもの
備えるべきもの

多様な主体

目指す地域像の具現化

1 リニア本体工事関連

リニア早期開業に向けて JR 東海との協力や関係機関との連携を目的とする事業を実施します。

- 地上区間・トンネル区間発生土置き場等の事業の推進
- 地域の自然・住環境への配慮した工事計画
- 用地関連業務の円滑な実施



2 社会基盤整備関連

代替地を整備し移転者の移転先を確保します。また、交通ネットワークや駅周辺整備を行います。

リニア駅周辺整備基本構想
4つの基本方針に基づく
「リニア駅周辺整備基本構想」
を策定【平成27(2015)年6月】



ローカル
信州・伊那谷の個性で
グローバル
世界を惹きつけ、
世界へ発信する玄関口

3 戦略的地域づくり

知の創発拠点を結ぶナレッジリンクの一翼を担える「田園型の学術研究都市づくり」を進めます

- 「いいだ未来デザイン2028」戦略計画と連動した取組の推進
- 知的対流拠点や新たな居住の選択肢を提供できるまちづくり(国のスーパー・メガリージョン構想)
- 自動運転技術を活用した2次交通システムの検討(伊那谷自治体会議)
- 「コンベンション施設」、「屋内体育施設」の整備(南信州広域連合)

リニア駅周辺整備基本計画

【平成29(2017)年6月策定】

リニア駅周辺整備区域の整備コンセプト

- 1 機能的でコンパクトな駅空間
- 2 信州・伊那谷らしさを感じられる駅空間
- 3 自然との調和を目指した駅空間
- 4 地域と一体化した駅空間

地元地域の生活環境・くらしへの配慮

- 移転をお願いする住民の皆さんが、安心して新たな生活を構築していただけるよう、代替地の整備を始め出来る限りの支援に取り組めます。
- 地域コミュニティへの影響が懸念されており、代替地の整備や新設道路の計画、駅周辺整備の施設計画等において、地域の一体化と連携を課題認識して取り組みます。
- 関係する地権者・地域に事情や要望をしっかりと聞き、きめ細やかで丁寧な対応をして参ります。

<代替地整備スケジュール(予定)>

2019.4月～

用地関係者との協議・契約道路工事着工

2019.10月頃

造成工事着工

2020.10月～

移転開始予定

<代替地整備>

測量調査等業務	9,940 万円
造成工事費	1 億 1,766 万円
排水施設整備工事費	2 億 167 万円
道路改良工事費	1 億 5,900 万円
道路用地費・補償費	1 億 4,822 万円

<駅周辺整備>

駅周辺整備関連測量・調査・設計業務	3,985 万円
官民連携事業検討業務	1,661 万円
地質調査、その他関連業務	6,934 万円

<その他のリニア関連事業>

座光寺 SIC 整備事業	6 億 2,800 万円
リニア関連道路整備	5,210 万円
事務費など	331 万円

<駅周辺整備スケジュール(予定)>



「いいだ未来デザイン2028」 <戦略計画【平成31(2019)年度】に基づき実施する主な取組の一覧>

★ … 平成31(2019)年度の重点的な事業

基本目標 1	若者が帰ってこられる産業をつくる	予算額 2億4,635万円
① 新産業の創出と地域産業の高付加価値化		
★地域産業の高付加価値化の支援及び異業種連携による新たな産業クラスター形成の推進		1,262 万円
★食品産業の商品の高付加価値化に向けた試験機器や施設の活用		238 万円
○三遠南信連携事業及び市田柿海外輸出推進プロジェクトによる海外マーケット展開、販路拡大の推進		296 万円
② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成		
★飯田版プラットフォームと民間プラットフォームを活用した事業承継支援の強化		246 万円
○高校生と地元企業を結びつける「つなぐ事業」の拡大によるUターン就職のための受け皿づくり		216 万円
○UIターン就職を加速させる「滞在型インターンシップ」の仕組みの研究 【新】		17 万円
○新規就農者及び農業後継者の確保に向けた意欲ある農業者等の経営安定・拡大の支援		7,986 万円
○起業家ビジネスプランコンペティションやI-Portの運営による新事業創出とビジネス支援及び若者等の 起業支援における空き店舗の活用		1,367 万円
③ 産業振興と人材育成の拠点づくり		
★「産業振興と人材育成の拠点(エス・バード)」の機能強化と活用促進		2,811 万円
○信州大学航空機システム共同研究講座の支援		810 万円
○公的試験場機能における試験評価機器有効活用のための体制構築		121 万円
○試験研究施設や工業技術試験研究所の利用拡大		3,337 万円

基本目標 2	飯田への人の流れをつくる	予算額 3億3,430万円
① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案と移住の受け皿づくり		
★地方への移住指向のある若年層や子育て世代を対象とした飯田の情報提供の仕組みの構築		185 万円
★移住者のニーズに応じた相談デスクの開設や「お試し住宅」整備、「お試し滞在」のための支援、 オーダーメイド型の体験ツアーなど、移住決定につながる取組みの強化 【新】		627 万円
★移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口の構築 【新】		228 万円
★地域及び関係事業者との連携による利用可能な空き家の掘り起しと空き家バンク等の活用		1,636 万円
○就農希望者の滞在期間中の農業体験プログラムや研修内容の充実		109 万円
○後継者を必要としている事業者や農家と移住希望者を結ぶ事業承継の取組の支援		1,046 万円
○教育・子育て移住者の誘致の取組(いいだ型自然保育、小規模特認校等特色ある教育の展開とPR)		31 万円
② 観光産業を基軸とした交流人口の拡大		
★地域連携DMO(嶺南信州観光公社と連携した「旅の目的提案」としての情報発信の強化 【新】		517 万円
○遠山郷におけるウェルネスツーリズムをベースにしたツアー造成、「食」の開発、地元ガイドの養成等		1,390 万円
○名勝天龍峡を紹介するガイドランス施設や遊歩道等の整備による周遊滞在型観光戦略の推進 【新】		1億3,560 万円
③ 魅力的な中心拠点の形成		
○中心市街地の魅力づくりのための第3期中心市街地活性化基本計画の策定		600 万円
④ 「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進		
○「小さな世界都市」の実現に向けた飯田のブランディング・プロモーションを推進する新たな仕組みづくりと 「IIDAブランドを魅せる」「新たな価値を共創する」「多様な資源を磨き上げる」を柱としたブランド戦略 【新】		1,495 万円

① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進

- ★不登校児童生徒数の減少のためのスクールソーシャルワーカー等による家庭との連携強化 787 万円
- 中学校区ごとの系統的な指導計画、学習プログラムの作成(総合の時間、キャリア教育、外国語教育など) 3,606 万円

② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進

- 地域学校協働活動の充実と学校支援ボランティアへの参加
- 学校と地域をつなぐコーディネーターの強化
- 上村小規模特認校の特色ある教育展開のための学校運営協議会の支援体制の充実

131 万円

③ LG(地域・地球)飯田教育の充実

- ふるさと飯田に誇りと愛着を育みながら、グローバルな視野と感性を持った人材を育む「LG飯田教育」の実践と
公民館やキャリア教育を通じて得たネットワークの活用 328 万円
- 宇宙教育のネットワークや関係団体との連携による「飯田・宇宙教育」の展開 50 万円

④ ICTを活用した教育課題への対応

- ICT(情報通信技術)の教育環境(機器及びデジタル教科書等)の整備
- 不登校などの教育課題の解決に向け、モデル校区におけるICTを活用した実証研究の取組

1億5,011 万円

⑤ 高校生等を対象とした次世代育成事業の推進

- ★飯田OIDE長姫高等学校を中心とした高等学校における「地域人教育」の展開
- ★飯田女子高等学校における探究活動支援など地域の将来を担うリーダー育成教育の導入 【新】
- ★地域人材の育成のための高大連携会議における実践検証

541 万円

150 万円

⑥ 子どもの体力・運動能力の向上と成人のスポーツ習慣の定着

- 保育園・認定こども園・学校と連携した運動学習能力を高めるためのプログラム等の実践 20 万円
- 「飯田やまびこマーチ」「ニュースポーツフェスティバル」などの事業によるスポーツ習慣の定着 501 万円

① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ

- ★開館30周年を迎える飯田市美術博物館のリニューアルオープン 【新】 2,204 万円
- 菱田春草記念室の常設展示の充実と春草没後110年(2020年)に向けた準備 247 万円
- 伊那谷の美しい星空を活かした宇宙天文の学びの推進 956 万円

② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用

- 「史跡 恒川官衙遺跡」の史跡公園整備に向けた公有地化と清水エリア、正倉院北側エリアの整備等 3億6,714 万円
- 「史跡 飯田古墳群」の保存活用計画の策定及び価値と概要の情報発信 690 万円
- 「名勝天龍峡」の価値と魅力を発信するガイダンス施設の整備 【新】 1億3,560 万円

③ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信

- 霜月祭を中心とする民俗芸能に係る調査研究と担い手・支え手の確保・育成への支援 56 万円
- 「遙かなる遠山郷・写真展(仮称)」特別陳列や講演会、講座等の開催 【新】 99 万円
- ジオパーク・エコパークの調査研究による南アルプスの自然環境や魅力の発信 1,111 万円

④ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上

- 「いいだ人形劇フェスタ2019」の開催(2019年7月31日～8月5日) 2,300 万円
- 2018(平成30)年のAVIAMA総会を起点とした国内外のネットワークづくりの推進 355 万円
- 地元人形劇団等の上演機会の提供など年間を通じた人形劇の情報発信の充実 1,919 万円

⑤ 地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進

- 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした地域内外の知見が融合する機会づくり 322 万円

基本目標 5

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を
かなえる

予算額

14億8,154万円

① 妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援

- 母子保健コーディネーターによる個別支援プランの作成や母子健康手帳の交付等のサポートの充実 271 万円
- 妊娠期からの途切れない寄り添い支援サービスと宿泊型の産後ケア事業の実施 234 万円
- 不妊及び不育症治療への支援の継続と周知の強化 936 万円

② 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援

- ★都市部の独身女性を対象とした結婚相談事業(マッチングイベント)の展開 【新】 148 万円
- ★地区で開催するイベント支援の強化など効果のある結婚相談事業の展開 794 万円

③ 地域が取り組む子育てや見守り活動の支援

- 公立保育園を活用した地域主体の特別保育の実施や子ども見守り活動に係るモデル事業の導入支援 45 万円
- 鼎あかり保育園の新園舎整備と同園併設型の放課後児童クラブ事業の開設 【新】 6,818 万円
- 保健・医療・保育・教育など関係機関の連携ができる発達支援体制の整備 826 万円
- 就学相談説明会の開催による就学準備に向けた保護者への情報提供 987 万円
- これからの子育て支援ニーズを踏まえた新たな「子育て応援プラン」の策定 177 万円

④ 保育人材の確保

- ★いいだ型自然保育幼児教育の認知度や評価を高める取組と、信州やまほいく認定園の拡大促進 208 万円
- ★上村地区における自然保育のためのフィールド整備や体験保育活動の支援 29 万円
- ★働き甲斐のある保育幼児教育の職場づくりの推進 225 万円

基本目標 6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

予算額

5億7,577万円

① 介護予防、重度化防止の推進

- ★地域の中で介護予防を担う介護予防サポーターの養成と住民主体による介護予防教室の充実 698 万円
- ★高齢者の生活と健康状態との関係分析や地区毎の特性把握のための「健康とくらしの調査」の実施 894 万円
- ★介護予防拠点施設「おまめでサロン」を活用した要支援者の自立支援等介護予防事業の充実 【新】 895 万円
- ★介護保険事業者やリハビリテーション専門職の協力による重度化防止と高齢者の自立支援と新たなシステム導入による適切なケアプランの点検及び指導の強化 【新】 681 万円

② 地域、家族とともに進める健康づくり(働き盛り世代からの生活習慣病予防)

- 特定健診の開始年齢の方などへの個別の受診勧奨の強化による受診率の向上 4,866 万円
- 生活習慣病重症化予防対象者に対する訪問、面接等による継続した保健指導の実施 271 万円
- 企業等と連携した出前式の健康講座など働き盛りの世代からの生活習慣病予防策の推進 19 万円

③ 後期高齢者を対象とした保健指導(健康づくり)

- 生活習慣病等の発症・重症化予防や心身機能の低下防止に向けた保健指導の実施 311 万円

④ 介護人材の確保

- ★南信州広域連合と連携した介護人材確保のための取組の検討と介護に係る資格取得の支援を通じた介護職場への就業促進 【新】 35 万円
- ★中山間地域への居住と介護等福祉職場への就職を組み合わせた移住・定住の取組の促進 5 万円

基本目標 7

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を
充実させる

予算額

7,479万円

① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進

- ★地域福祉コーディネーターとの連携による地域福祉課題の解決に向けた活動の強化 4,924 万円
- ★各地区における地域福祉課題検討会の開催(課題の洗い出しと解決に向けた取組の検討) 【新】 30 万円

② 福祉有償運送の全市展開と移動困難者対策

- ★移動に支障をきたす高齢者や障がい者に対する福祉有償運送事業の全市的な提供 395 万円
- ★NPO法人など多様な主体によるサービスの提供の推進 119 万円

③ ゴミ出し困難者対策

- ★福祉事業者によるごみ収集運搬の認可制度の整備やモデル地区でのごみ出しボランティア支援 5 万円
- ★ごみ収集業者との連携による個別収集などごみ出し困難者対策の推進 【新】 - 万円
- ★まちづくり委員会など地域の団体が行うモデル地区でのごみ出しボランティアの支援 6 万円

基本目標 8

新時代に向けたこれからの地域経営の
仕組みをつくる

予算額

1億8,619万円

① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)

- ★「20地区応援隊」制度の効果的な情報発信による人的ネットワークの拡大 181 万円
- ★地区と行政の協働による利用可能な空き家の掘り起しと空き家バンク等の活用の推進及び特に人口減少が進んでいる地区に対する空き家改修補助金の拡充 1,636 万円

② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援

- 地域の交流人口・関係人口拡大やコミュニティ・ビジネス推進のための事業体立ち上げと運営支援 【新】 196 万円

③ 中山間地域をもっと元気にしてみまいか

- ★第2次中山間地域振興計画及び中山間地域7地区の基本構想・計画に基づく取組の推進(地域振興住宅整備、近居・同居の誘導策など) 【新】 4,280 万円
- ★地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化につながる環境整備や関係づくりの支援 1,966 万円

④ 地域自治を守り育てるための仕組みづくり

- ★地域づくりの更なる進展に向けたパワーアップ地域交付金の増額及び見直しの実施 1億500 万円
- 地域の実態に即した効果的な自治活動組織への加入促進活動への支援 107 万円

基本目標 9

個性を尊重し、多様な価値観を認め合い
ながら、交流する

予算額

3億1,948万円

① 市民活動団体のパワーアップ！

- 既存の市民活動団体の継続及び活性化への支援と有益な情報提供や団体間ネットワークの拡充 780 万円

② 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり

- ★「エンカル消費(人、社会、環境に配慮した消費)」をテーマとした女性の緩やかなネットワークづくりの試行 【新】 - 万円
- ワークライフバランス推進のための事業主や従業員向けの効果的な研修の実施 132 万円
- 消費生活センターの相談機能の充実と市民実行委員会による消費について学び合う学習交流事業の実施 660 万円

③ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー

- 多言語相談窓口の開設・運営及び「やさしい日本語」の普及に向けたガイドラインの作成 【新】 169 万円
- 自動音声翻訳アプリの普及促進や医療通訳派遣の制度化と普及促進 22 万円
- 外国人児童生徒等が地元で進学・就職できるための学習支援や就学促進、進学ガイダンスの実施 158 万円
- 「多文化共生を考えるつどい」「国際交流のタベ」など多文化共生・国際交流に取り組む市民活動の支援 333 万円

基本目標 10

豊かな自然と調和し、低炭素なくらしを
おくる

予算額

1億799万円

① 環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくりと地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進

- 美術博物館、公民館、環境アドバイザー等と連携した環境学習の推進 161 万円
- ボランティアガイドの育成とレベルアップの取組 100 万円
- 不法投棄やポイ捨て防止、廃棄物の3R(減量・再利用・リサイクル)につなげるための学習、啓発活動の実施 460 万円
- セミナーやアンケート等を通じた省エネ行動の地域内事業所における取組の促進 367 万円

② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり	
★新たな地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出に向けた地域への支援	87 万円
★小沢川小水力発電事業の建設着手に向けた関係機関等との調整支援	265 万円
★第2次環境モデル都市行動計画改訂版に基づく太陽光発電設備及び蓄電システムの普及拡大	2,120 万円
○将来的な温室効果ガスの削減と地域経済の好循環に向けた「エネルギーの域産域消」の推進	50 万円
③ リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり	
★「第5次21'いいだ環境プラン」、「第3次飯田市環境モデル都市行動計画」の策定に向けた市内エネルギー消費実態調査及び飯田市版地域循環共生圏構想を柱とした計画策定の検討【新】	357 万円
★飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向けた官民学一体の協議	132 万円
★「飯田版地域循環共生圏」の構築につながる都市と農山村との対流・共生の取組の推進	15 万円
④ 緑と生物多様性の保全	
○南アルプスユネスコエコパーク、日本ジオパークの取組の方向性の検討と活用の促進	106 万円
○森林づくりに関する各種団体の活動の市内外への展開や市町村間の情報共有	209 万円

基本目標 1 1

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

予算額

53億3,848万円

① 命と生活を守る市民防災力の向上	
○天竜川浸水想定区域が見直しとなった地区のハザードマップの更新と「わが家の避難計画づくり」の推進	783 万円
○災害時避難行動要支援者に対する支え合いマップを活用した訓練の全市の実施	10 万円
② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり	
○災害発生時の避難所開設や運営の体制構築支援及び要配慮施設と地区自主防災組織との連携強化	1,125 万円
○第11次消防力整備計画で定めた消防団員(定数1,345名)の確保に向けた加入促進・啓発	2億340 万円
○高齢者が関わる人身交通事故件数の半減に向けた啓発活動の強化	928 万円
③ 緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上	
★防災行政無線のデジタル化整備による防災情報伝達機能の強化(2022年度まで)【新】	2億8,647 万円
④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化	
○緊急輸送路(橋りょう含む)や避難路となる市道、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策の促進	7億5,009 万円
○集中豪雨による越水被害に対応するための排水路整備	6,612 万円
○水道ビジョン、下水道事業経営計画に基づく施設の更新	7億9,756 万円

基本目標 1 2

リニア時代を支える都市基盤を整備する

予算額

20億4,450万円

① リニア関連事業の前提となる環境整備	
○リニア代替地の確保と整備事業の実施	7億2,746 万円
② 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備	
★飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向けた官民学一体の協議	132 万円
○乗換新駅設置を含むトランジット機能とリニア駅の魅力づくりの検討及び基本設計のまとめ	1億3,419 万円
③ 駅圏域(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化	
○座光寺SIC、リニア関連道路、三遠南信自動車道を基幹とする良好な道路ネットワークの整備	8億9,579 万円
④ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現	
○自動運転技術等の活用などリニア二次交通の整備の検討	- 万円
○地域公共交通改善市民会議を中心とした持続可能な公共交通のあり方検討	1億3,430 万円
⑤ 地域の課題解決に資するICT活用	
○訪日外国人旅行者を始めとする来訪者等によるIIDAの魅力発信促進のためのICT活用方策の研究	6 万円
⑥ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進	
○リニア駅周辺及びその近郊における適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度や計画づくり並びに拠点集約連携型都市構造の推進と「山」「里」「街」の暮らしの実現に向けた地域土地利用方針の検討	1,637 万円

4 平成 31 (2019) 年度における行財政改革の取組

(1) 2020 年度末における財政運営目標

平成 29 (2017) 年度に策定した「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」において、基金残高及び地方債残高について 2020 年度末時点における財政運営目標を設定しています。

本格化するリニア関連等の大規模事業に対応していくため、基金や地方債を効果的に活用しつつ財政運営目標の達成を図り、健全な財政運営を維持していきます。

○基金残高：40 億円以上の確保(主要4基金)

主要4基金(※1)残高は、今後想定される大規模事業への投資を進めつつ 40 億円以上の確保を目指します。

(※1) 財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金 をいいます。

○地方債残高：550 億円以下に抑制

(臨時財政対策債を除き、特別会計を含む。リニア関連事業に係る起債を除く(※2)。)

地方債残高は、借入抑制や計画的な償還を進め 550 億円以下を目指します。

(※2) 今期の目標には、リニア関連事業に係る地方債は目標設定時から組み入れていません。次期目標には、基本設計の試算を踏まえリニア関連事業に係る地方債を含めて設定します。

(2) 「いいだ未来デザイン 2028」の実現を支える 1%改革の取組

【平成 31(2019)年度当初予算編成における取組】

「創意工夫による1%提案」の取組

平成 31(2019)年度当初予算における「創意工夫による1%提案」事業では、予算編成を通じて職員の柔軟な発想による具体的かつ実現可能な提案を募集し、「市民サービスの向上」「市民協働の推進」「市役所の事務の効率化」など「いいだ未来デザイン 2028」の実現を支える事務事業として、より効果的な取組を予算化しました。

ア 市民サービスの向上、市民協働の推進につながる事業提案

(単位:千円)

予算化した主な取組内容	予算額
(ア) 公共交通利用促進の取組 9月 20 日のバスの日など年間6日間程度を目安にバス料金を一律 100 円に設定	821
(イ) 孫育てハンドブックの作成 昔の子育てと現在の子育ての違いを伝えるためのハンドブックの作成	396
(ウ) 地元産材の普及啓発 婚姻届受理時に贈呈する記念品に地元産材で製作した木製製品を追加	243
(エ) 地下歩道照明のLED化 飯田駅地下歩道等の照明設備のLED化による電気料の抑制	3,010
(オ) 道路危険箇所等の通報システムの運用 職員、まちづくり委員会役員等によるスマートフォンを活用した道路破損状況の通報	66
(カ) 美術博物館受付業務のサービス向上 美術博物館受付へのタブレット導入による観光等の情報提供の充実	260

イ 市役所の事務の効率化に向けた事務改善提案

(単位:千円)

予算化した主な取組内容	予算額
(ア) 建築士及び建築士事務所登録状況の確認の適性化 建築共用データベースの活用(建築確認申請手続における建築士及び建築士事務所登録の状況を迅速かつ確実に確認する。)	53
(イ) 税金等の口座振替の促進 口座振替申込用紙の簡素化による口座振替促進と税を考える週間に合わせた広報	198

(3) 構造改革に向けた取組

健全な財政基盤の維持に向け、長期的な視点で経費の抑制、労力の削減を図るため、当初予算編成を通じて「業務の委託化・システム化・臨時職員の任用方法等」について見直しを行いました。見直しにあたっては、導入経費が回収できるか、職員の労力の削減が図られるかなどを精査し、予算化を図りました。

ア 業務の委託化

(単位:千円)

予算化した主な取組内容	予算額
(ア) フィールドスタディに係る業務の一部委託 参加者募集、受付、宿泊確保、資料作成等の運営、アンケートの集約等の民間委託化	400
(イ) リニア代替地整備に係る業務の一部委託 リニア代替地候補地の周辺道路計画、造成計画等に基づく関係機関や地元との協議、設計・積算・工事監督等の業務の民間委託化	30,780
(ウ) 勤労者福祉センター受付等業務の一部委託 勤労者福祉センター受付及び窓口業務等の民間委託化	1,873

イ システム化

(単位:千円)

予算化した主な取組内容	予算額
(ア) 家屋調査業務のシステム化 家屋調査業務へのタブレット端末の導入(航空写真等のデータを活用して現地における調査を実施する。)	4,298
(イ) 保育士作成書類のOA化 現在紙ベースで実施している保育日誌等の書類の電子データ化及びサーバーによる共有化(一部の保育園)	2,250
(ウ) 土地・物件補償の一元システム化 工事の土地、物件補償に係る業務の統一システムによる一元管理(施工管理から書類作成までを効率的に行う。)	1,914

ウ 臨時・非常勤職員の多様な任用方法・業務内容の見直し

臨時・非常勤職員については、各課等のヒアリングを通じてその必要性、任用方法、業務内容等について予算編成を通じて精査を行いました。具体的には、「繁忙期に他部署との連携で達成速度の向上を図る。」「複数の部署に所属して事務補助の効率化を図る。」「市民サービスの低下を招かない範囲で勤務時間を短縮する。」などの検討を行い、予算額の削減を図りました。

(単位:千円)

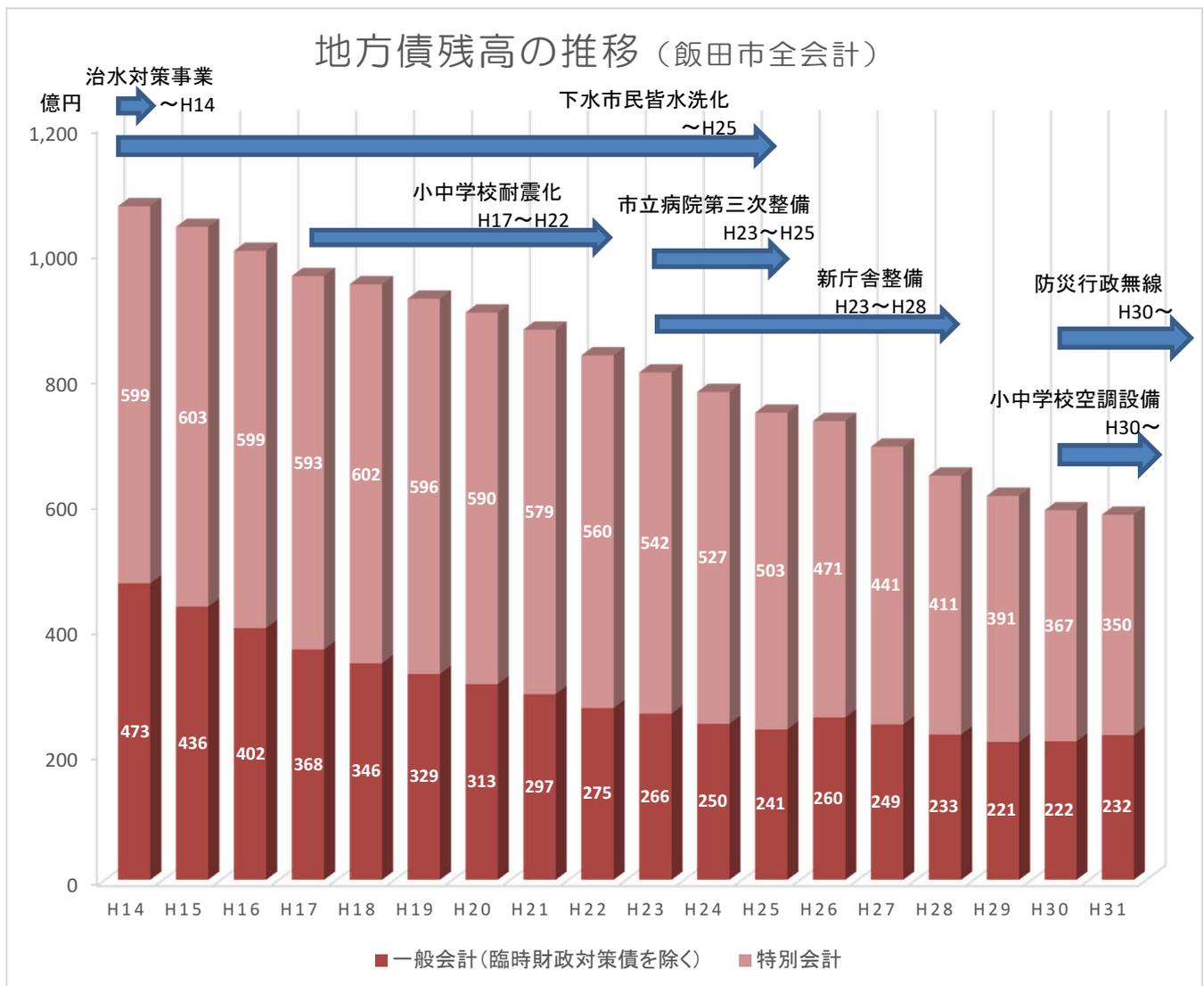
見直した内容	削減額
ア 勤務日数・勤務時間の短縮 (主に7時間勤務化)	△7,817
イ 施設の管理方法の見直し等に伴う人数削減 (計5人削減)	△6,134
合計	△13,951

5 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30見込	H31当初
1 一般会計	44,183	44,138	43,049	42,158	42,603	43,413
(1) 臨時財政対策債	18,219	19,227	19,714	20,054	20,365	20,260
(2) (1)を除く一般会計債	25,964	24,911	23,335	22,104	22,237	23,153
2 特別会計等	47,106	44,069	41,078	39,095	36,722	34,993
(1) 簡易水道事業	566	523	486	0	0	0
(2) ケーブルテレビ放送事業	122	78	34	12	0	0
(3) 病院事業	8,059	7,248	6,466	6,279	5,513	5,120
(4) 水道事業	7,793	7,353	6,945	7,348	7,448	7,682
(5) 下水道事業	30,566	28,867	27,147	25,457	23,761	22,191
飯田市合計	91,289	88,208	84,128	81,253	79,325	78,406
臨時財政対策債を除く計	73,069	68,981	64,414	61,199	58,960	58,146
臨時財政対策債を除く対前年度比	△ 1,309	△ 4,088	△ 4,567	△ 3,215	△ 2,239	△ 814

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。



6 基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30見込	H31当初
1 主要4基金	5,540	5,882	5,787	5,397	5,057	4,346
(1) 財政調整基金	1,918	2,269	2,169	1,770	1,371	976
(2) 減債基金	1,459	1,462	1,464	1,467	1,471	1,125
(3) 公共施設等整備基金	1,111	1,113	1,115	1,117	1,186	1,189
(4) ふるさと基金	1,052	1,039	1,039	1,043	1,029	1,056
主要4基金対前年度比	△ 206	342	△ 95	△ 390	△ 340	△ 711
2 その他特定目的基金	6,173	6,603	6,627	6,701	6,453	6,047
(1) 庁舎建設基金	2,035	1,923	1,870	1,865	1,816	1,821
(2) 地域振興基金	2,000	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228
(3) リニア中央新幹線 飯田駅整備推進基金	1,306	1,609	1,713	1,815	1,682	1,333
(4) その他	832	843	816	793	727	665
3 定額基金	1,532	1,532	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	13,245	14,017	13,996	13,680	13,093	11,975
対前年度比	△ 115	772	△ 21	△ 316	△ 587	△ 1,118

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

